

国内外からの技術提案等を受け付けるための考え方(案)

平成 25 年 9 月 13 日

汚染水処理対策委員会事務局

1. 経緯

9 月 10 日に開催された、廃炉・汚染水対策関係閣僚等会議にて、「廃炉・汚染水問題への対応方針と具体的なアクション」が提示され、「国内外の叡智を結集するためのチームを立ち上げ、広く対応策を募集。寄せられた対応策は、汚染水処理対策委員会を中心に精査。」することが決定した。これを受けて、国内外からの技術提案等を受け付けるための考え方を 2. に整理する。

2. 考え方

①検討チーム体制について

国内外の叡智を結集する対象が広範であることが予想されるため、検討チームは、汚染水対策を含む廃炉に関する技術的な専門家のネットワークを有する組織を中核とし、そこに分野毎の専門家を集め、国内外からの専門的な問い合わせ対応や、国際機関等への情報発信等を行う。当該中核機関として「技術研究組合 国際廃炉研究開発機構」(別紙 1 参照)が適切と考えられる(検討チーム体制は別紙 2 参照)。

②具体的な作業イメージについて

検討チームにおいて、集める技術スペックに関する、情報発信、国内外の関係機関への呼びかけ、提案の一次評価を行うことが想定される。検討チームにより一次評価した技術提案について、汚染水処理対策委員会において、検討・評価を実施する。

3. 今後のスケジュール

9 月 13 日以降

- ①可及的速やかにホームページ・メールアドレスの開設を実施
- ②集められた技術提案について検討チームで精査を実施

～2 ヶ月

- ①精査した技術提案のリストを汚染水処理対策委員会に提示
- ②汚染水処理対策委員会にて、技術提案の内容を更に精査

(別紙1) 技術研究組合 国際廃炉研究開発機構 概要

1. 名称

技術研究組合 国際廃炉研究開発機構 (略称: I R I D (アイリッド))
(International Research Institute for Nuclear Decommissioning)

2. 設立趣旨

- ・ 燃料デブリ取り出し準備に係る研究開発、放射性廃棄物処理・処分に係る研究開発ならびに使用済燃料プール燃料取り出しに係る研究開発を行い、廃止措置技術の確立を目指す。

3. 事業内容

- ・ 廃止措置に関する研究開発
- ・ 廃止措置に関する国際、国内関係機関との協力の推進
- ・ 研究開発に関する人材育成

4. 組合員 (17 法人)

- ・ 独立行政法人
(独) 日本原子力研究開発機構、(独) 産業技術総合研究所
- ・ メーカー
(株) 東芝、日立 GE ニュークリア・エナジー (株)、三菱重工業 (株)
- ・ 電力会社等
北海道電力 (株)、東北電力 (株)、東京電力 (株)、中部電力 (株)、
北陸電力 (株)、 関西電力 (株)、中国電力 (株)、四国電力 (株)、
九州電力 (株)、 日本原子力発電 (株)、電源開発 (株)、
日本原燃 (株)

